

メディアと健康 ～自殺対策～

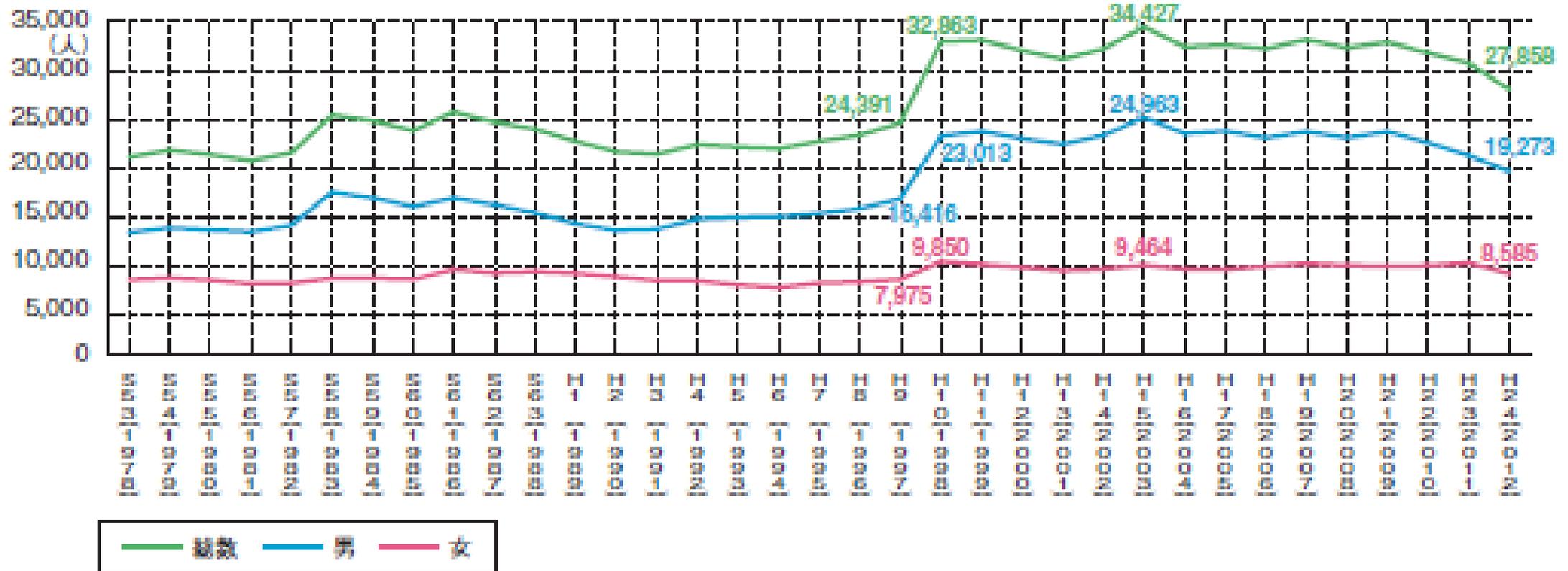
看護情報学 特論 I 2015.

公衆衛生看護学専攻

江口可南子

自殺の現状

自殺者数の推移（自殺統計）



資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

日本における自殺の現状

総数

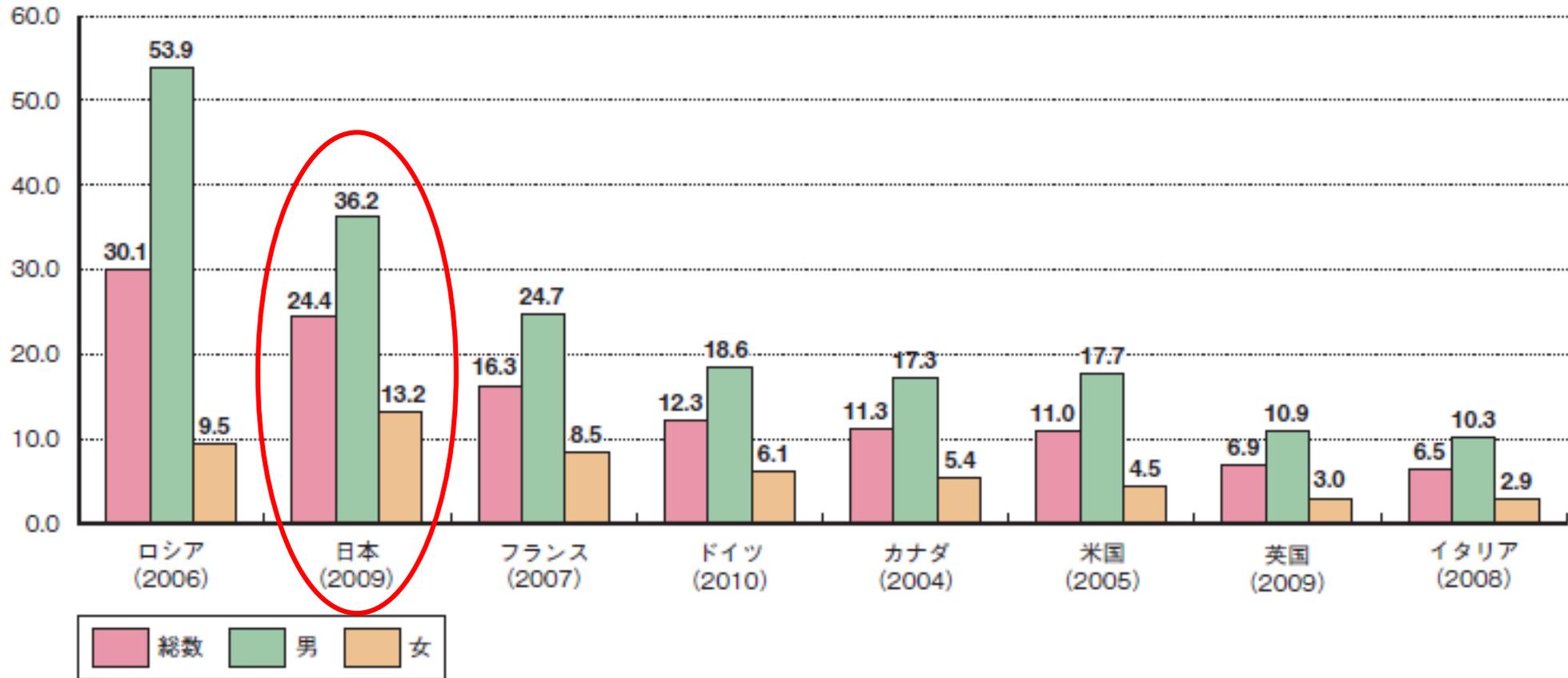
年齢階級	第1位				第2位				第3位			
	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)
10～14	不慮の事故	284	4.8	39.0	悪性新生物	112	1.9	15.4	自殺	74	1.3	10.2
15～19	不慮の事故	659	11.0	37.9	自殺	509	8.5	29.3	悪性新生物	159	2.6	9.1
20～24	自殺	1,411	22.9	47.6	不慮の事故	754	12.2	25.4	悪性新生物	220	3.6	7.4
25～29	自殺	1,685	24.1	45.8	不慮の事故	787	11.2	21.4	悪性新生物	326	4.7	8.9
30～34	自殺	1,831	23.2	37.2	不慮の事故	893	11.3	18.2	悪性新生物	732	9.3	14.9
35～39	自殺	2,370	24.8	29.8	悪性新生物	1,643	17.2	20.6	不慮の事故	1,166	12.2	14.6
40～44	悪性新生物	2,836	31.0	25.3	自殺	2,407	26.3	21.5	不慮の事故	1,432	15.6	12.8
45～49	悪性新生物	4,630	59.1	30.9	自殺	2,348	30.0	15.7	心疾患	1,756	22.4	11.7
50～54	悪性新生物	8,350	110.7	37.2	心疾患	2,738	36.3	12.2	自殺	2,447	32.4	10.9
55～59	悪性新生物	16,423	199.1	43.8	心疾患	4,298	52.1	11.5	脳血管疾患	2,787	33.8	7.4
60～64	悪性新生物	34,164	323.1	47.4	心疾患	8,595	81.3	11.9	脳血管疾患	5,331	50.4	7.4

注意：構成割合は、それぞれの年齢階級別死亡数を100とした場合の割合である。

資料：厚生労働省「人口動態統計」

日本における自殺の現状

主要国の自殺死亡率



資料：世界保健機関資料より内閣府作成

内閣府(2011):わが国の自殺の現状

健康への自殺の影響

- ・全世界で100万人が自殺⁶⁾
- ・自殺には複雑な要因が絡んでいる
- ・自殺が家族・社会に対して及ぼす影響は大きい
自殺が1件生じると、最低でも平均6人が深刻な影響を受ける
学校や職場で自殺が起きると、数百人の人々に影響する

6) WHO:メディアのための自殺予防の手引き

2) 高橋祥友:平成14年度厚生労働科学研究費補助金(こころの健康科学研究事業)自殺と防止対策の実態に関する研究 研究協力報告書

自殺対策

日本における対策

- ・自殺対策基本法（H18年）

WHOによる自殺対策

（WHO, "Preventing suicide A global imperative"）

- ・一般医向け手引き
- ・プライマリケア従事者向け手引き
- ・**メディア関係者向け手引き**

3) WHO:,"Preventing suicide A global imperative"

5) 厚生労働省ホームページ

<http://www.mhlw.go.jp/kokoro/nation/about.html>

自殺に関するメディアの影響力

- 自殺の模倣性(「ウェルテル効果」)
『若きウェルテルの悩み』(ゲーテ、1774年)
『Final Exit』(Derek Humphry)
- ある自殺がどれほど大々的に報道されたかという程度は、その後の自殺の数に直接関連している。
- テレビが自殺のニュースを伝えた後は、10日後まで自殺が増える
(Philips)

2) 高橋祥友: 平成 14 年度厚生労働科学研究費補助金
(こころの健康科学研究事業) 自殺と防止対策の実態に
関する研究 研究協力報告書

内閣府：自殺予防 メディア関係者のための手引き

自殺予防 メディア関係者のための手引き — メディア関係者のためのクイック・リファレンス —

- 努めて、社会に向けて自殺に関する啓発・教育を行う。
- 自殺を、センセーショナルに扱わない。当然の行為のように扱わない。
あるいは問題解決法の一つであるかのように扱わない。
- 自殺の報道を目立つところに掲載したり、過剰に、そして繰り返し報道しない。
- 自殺既遂や未遂に用いられた手段を詳しく伝えない。
- 自殺既遂や未遂の生じた場所について、詳しい情報を伝えない。
- 見出しのつけかたには慎重を期する。
- 写真や映像を用いることにはかなりの慎重を期する。
- 著名な人の自殺を伝えるときには特に注意をする。
- 自殺で遺された人に対して、十分な配慮をする。
- どこに支援を求めることができるのかということについて、情報を提供する。
- メディア関係者自身も、自殺に関する話題から影響を受けることを知る。

メディアによる自殺の報道

- 大多数の自殺はメディアでは報道されない
一方、特定の方法・人物・場所によって報道される
- 自殺はニュースバリューがあり、報道の権利もある
- 注目を集める自殺は、一般的なパターンから大きく外れている場合が多い
自殺のリスクの高い人々は、影響を受けやすい

自殺に関するメディアによる報道

- 「ヒ素紛失騒ぎ、九大准教授の自殺-日本は危機的な状況です！」
(ブログ)

<http://d.hatena.ne.jp/NOFNOF/20111012/1318420872>

- 「九大ヒ素紛失騒動で・・・准教授、飛び降り自殺か」(スポニチ)

<http://www.sponichi.co.jp/society/news/2011/10/12/kiji/K20111012001805430.html>

- 「ヒ素紛失届け出た九大准教授が自殺か」(日本経済新聞)

http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG11021_R11C11A0CC0000/

自殺に関するメディアによる報道

センセー
ショナル
な報道

- 【遺書】自殺した笹井芳樹氏の家族のコメントがヤバイ...小保方晴子 STAP細胞騒動のせいで絶望の状況発生へ...(ネット掲示板)

<http://www.akb48matomemory.com/archives/1007584125.html>

- STAP騒動 笹井芳樹氏 自殺の衝撃。原因は？彼の死が意味するものは？(かつての会見内容と反響も)(まとめサイト)

<http://matome.naver.jp/odai/2139756261971513001>

- STAP細胞、笹井芳樹氏の自殺 — 囁かれる原因の1つにNHK？
(知的好奇心の扉 トカナ)

http://tocana.jp/2014/08/post_4584_entry.html

自殺予防 メディア関係者のための手引き — メディア関係者のためのクイック・リファレンス —

- 努めて、社会に向けて自殺に関する啓発・教育を行う。
- 自殺を、センセーショナルに扱わない。当然の行為のように扱わない。
あるいは問題解決法の一つであるかのように扱わない。
- 自殺の報道を目立つところに掲載したり、過剰に、そして繰り返し報道しない。
- 自殺既遂や未遂に用いられた手段を詳しく伝えない。
- 自殺既遂や未遂の生じた場所について、詳しい情報を伝えない。
- 見出しのつけかたには慎重を期する。
- 写真や映像を用いることにはかなりの慎重を期する。
- 著名な人の自殺を伝えるときには特に注意をする。
- 自殺で遺された人に対して、十分な配慮をする。
- どこに支援を求めることができるのかということについて、情報を提供する。
- メディア関係者自身も、自殺に関する話題から影響を受けることを知る。

日本のメディアと自殺対策

- ・自殺に関して、「してはならない」ことは提供する一方、「すべき」ことはメディアに任せられている
- ・メディア関係者は、自殺に関して、どれほど理解できているのか？
知ろうとしているか？
自殺・健康問題に関する知識のある専門職が、メディア関係者に教育・啓発をする必要性があるのでは？
- ・メディアの効果を、自殺予防への利点として生かすことができるのではないか？

引用文献

- 1) 内閣府(2011):わが国の自殺の現状
- 2) 高橋祥友:平成 14 年度厚生労働科学研究費補助金(こころの健康科学研究事業)自殺と防止対策の実態に関する研究 研究協力報告書 WHO による自殺予防の手引き,2007
- 3) WHO:,"Preventing suicide A global imperative"
- 4) 内閣府ホームページ 自殺の統計
<http://www8.cao.go.jp/jisatsutaisaku/toukei/>
- 5) 厚生労働省ホームページ
<http://www.mhlw.go.jp/kokoro/nation/about.html>
- 6) WHO:メディアのための自殺予防の手引き